

第15回 本当に「コロナが死因」か？

介護施設の人員配置基準を現行の「3対1」から「4対1」に変える案が動き出した。近く実証事業が始まるが、スクープしたのは昨年12月21日の日本経済新聞。2月2日の読売新聞が追いかけ、5日後に開かれた規制改革推進会議作業部会

を受けて各メディアが報じた。朝日新聞はやっと重要性に気付いたのか、3月19日に「現場は質低下を懸念」と指摘した。特養でなく介護付き有料老人ホームが対象と強調。

「介護助手 採用容易に、厚労省検討」と施設配置策を4月2日の日経新聞が一面で伝えた。配置基準で「0・2人分」とする介護助手を導入する案だ。

こうした規制緩和は人手不足への対応策でもあるが、事業者にとっては職員採用にかかる紹介料が目下の悩みのタネ。3月21日の読売新聞は「介

護人材 紹介料が高騰」「事業者の経営の重荷に」と斬りこんだ。特養はほとんどない。なぜか。もうひと追い欲しかった。

厚労省の認定事業者がわずか35社と少ない。「悪質業者の公表を」と訴える現場の声をすくいあげ、良い記事になった。

3月19日の朝日新聞は「年老いてもペットとと」

「コロナ禍で施設に新たな医療対応が求められる。往診整備を要請、厚労省」

「3割は違う死因」と読売新聞

「6日の読売新聞」

「コロナ高齢者『原則入院↓施設内も可』」「治療↓施設内も可」

「6日の朝日新聞」という見方が広がってきた。その通りだろう。

その正当性を裏付けたのは3月15日の読売新聞の「死因3割 コロナ以外」。「感染者が亡くなれば、直接の死因に拘らずに『コロナ死者』とする」と厚労省は通知しているが、自治体への独自取材で誤嚥性肺炎や持病、老衰による死が多いことが分かった。

コロナを異常に怖がる風潮にくぎを刺すいい記事だ。厚労省の発表に待ったをかけ、ジャーナリズムの本領が発揮されたとと言えるだろう。

CHECK チェック マスコミ報道

一介護・医療ニュースを読む一



ジャーナリスト
元日本経済新聞編集委員 浅川 澄一
1971年慶応大から日本経済新聞社に入社。流通業、サービス産業などを担当。87年「日経トレンド」を創刊、編集長に。93年流通経済部長、98年編集委員。